有限会社H.I.プランニング　243-0025厚木市上落合６９７－２　℡/Fax046-230-0890
代表　岩﨑　仁志　　E-mail：h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H．I．インフォメーション　２０２４年6月号

物流の２０２４年問題解決に向けた物流改革として先月、伊藤忠商事、KDDI、豊田自動織機、三井不動産、三菱地所がフィジイカルインターネットの事業化に関する覚書を締結しました。業界を横断する大手５社は物流を「日本経済を支える基盤であるにも関わらず、ドライバーなど人手不足に加え、燃料高騰や物価高の影響を強く受け、業界を取り巻く環境は悪化している。物流を絶やさぬためには荷主、物流事業者と社会が一体となり、問題解決と向き合うことが必要」として物流の標準化やDX,GXによる効率化を進め、次世代における解決につなげたい、としています。

５社が掲げる物流のフィジカルインターネットは、すでにご存じの方も多いと思いますが、荷物、倉庫、車両の空き情報などをデジタルで可視化、業種の垣根をこえた相互接続をパフォーマンスに取り入れ物流効率を高めるもの。経産省も２０２１年からフィジカルインターネットの活用を呼びかけ、２０２２年には実現に向けたロードマップも作成していますが、様々な制約や壁も多く、部分的にでも実現できているのは“花王”など大手に限られています。５社は今後、フィジカルインターネット事業を２０２４年度中に本格化し、荷主や運送業者など事業に関わった全てのステークホルダーにそのメリットを還元できる仕組みを構築したいとしています。現在、従業員の働き方改革対応に追われ、日本経済と国民生活を必死に支える事業者にとっては、現実とかけ離れすぎた話のようではありますが、新時代の幕を開け、より多くの事業者が戦える基盤を、大手企業にしっかり作っていただくことについては、当然歓迎するべきこととも思えます。未来に向かっても絶えない物流が実現でき、そこに経済の発展と人々の豊かな暮らしがあるのなら、その手段は何でも良いでしょう。まずは、今日から明日へと、確実に物を人につなぐ使命を全うしていきたいものです。

「高い安全意識」が人と企業を守る

改正改善基準告示の施行から３ヶ月近くが過ぎ、物流業界は今、第一の関門である夏の繁忙期に、突入しています。早めに対策を行なった企業とほぼ無体策の企業―、一見してもまだその差は識別しにくいようです。いずれにせよ従業員の働く時間を節約しながら、効率よく成果をあげていくためのポイントをしっかり抑え、人が作り出す物流現場の体力を今のうちに強化しておくことが必要です。

２０２４年問題における対策の中でも重要度が高いものが、積載率の向上でありますが、今後ダブル連結トラックの増加や大型・中型トラックのAT限定免許導入などにより、大型トラックドライバーがさらに多く求められるようになることも考えられます。物流業においてなくてはならないトラックですが、ご存じの通り、事業用貨物自動車が引き起こす死傷事故の中で一番多いのが大型車両によるもの（R3年は９４１５件中、４１０３件/内７５４件はトレーラー、が大型による）。実際フルトレーラーやダブル連結トラックなど、停止しているものを間近で見るだけでも相当な大きさ、迫力があります。乗車するドライバーには、その技術もさることながら、より高い安全意識も一層求められることになりそう。もちろん中型以下のトラックとて、プロとしてハンドルを握る以上は、仕事に必要な知識と十分な安全意識をもった上で乗務していただく必要があります。

また重要なことは安全対策を初期教育のみで終わらせてはいけない、ということです。とくにドライバーは初期教育が終わってしまうと、一人で稼働することが多く、その後教育の機会は、ほとんどない（仲間や先輩が必要に応じて教える）ところも多いのです。センターなどの事故も含めた労働災害では休業４日以上を要する死傷災害は、経験３年未満の未熟練労働者によるものが４割近く。作業の負荷を見誤ったり、危険なポイントを習熟していなかったり、と重大な労災につながりやすいとされています。一方でドライバーによる重大事故は５０歳をこえると急激に増加、死亡事故

の５４％を５０～６４歳のドライバーが引き起こしていました（２０２２年全ト協による）。体力や判断力などの衰えが始まるのと同時に、ベテランとしてキャリアを積んできたことによるおごりや油断も事故の大きな要因でしょう。毎日の点呼や車両点検に加え、自らの健康を決して過信せず、不調の際は勇気を持って乗務を辞める、という決意と、それを認める職場の空気を日頃から幹部も含めた現場の中で作り上げておく必要があります。

働き方改革を実践し若者を業界に呼び込みたい、とはいえ現在最前線で国内の輸送を支えているベテランドライバーの皆様にも、まだまだこれから引き続き活躍してもらい、若手ドライバーの育成にも手をお貸しいただきたいもの。事故はその対策の有無が企業の運命を大きく分けます。また「事故は限りなくゼロ」でなければ対策の意味もない、という認識のもと、定期的な安全教育を続けるようにいたしましょう。企業によっては法定１２項目対応の安全教育をスマホやタブレットでなどで行なうところもありますが、基本は日常の安全指導がやはり重要です。ドライバーの心と頭にすり込ませるように、乗務の心構えを指導して下さい。①慣れている道路でも油断しない、②周囲の車、歩行者を思いやる、③あせらず、おごらず、危険を招かない、④適正速度を守り抜き、急発進・急停止を止めたところにエコドライブはある、以上４項目を守るだけでも、事故は遙かに遠ざかります。貴重な人材と自社の存続を危険から守るためにも、できる安全対策を怠らず、２０２４年問題解決の糸口につなげていきたいものですね。

公取委、荷主５７３社に注意喚起

公正取引委員会は、優越的地位の濫用を効果的に規制する観点から、荷主３万社、物流事業者４万社に対して実施した書面調査の結果を公表。結果を踏まえ、独占禁止法上の問題につながるおそれのある荷主５７３社に対し、注意喚起文書を送付しました。

荷主に対しては昨年９～10月にかけて行い、１万８１７２社が回答（回収率60．６％）、物流事業者には今年１月に実施し２万１０３社（同50．３％）の回答がありました。書面調査を踏まえ、エネルギーなどのコスト上昇分の価格を協議することなく据え置いたと疑われる荷主１２１社に立入調査を実施しました。

注意喚起した５７３社の内訳は、製造業２６５社、卸小売業１７８社、その他１３０社ですが、最も多かったのは協同組合（主に農林水産物の販売事業を行う協同組合）の５３社、次いで食料品製造業の40社。複数の卸売業（飲食料品や建築・金属材料、機械器具など）も比較的多くなっています。独禁法につながるおそれのある事例は、買いたたきが最も多く２３９件（３４．８％）、次いで代金の減額１４２件（２０．７％）、代金支払いの遅延（１７．０％）、不当な給付内容の変更およびやり直し１０６件（１５．４％）となっています。

買いたたきでは、労務費の上昇に伴うコスト上昇分の運賃引き上げを求めたところ「物流事業者が自助努力で解決すべき問題」と協議を拒否したプラスチック製造業の事例、代金減額では運賃の支払い方法を手形払いから現金振り込みに変更した際に、運賃を一律５％差し引いた物品賃貸業の事例がありました。

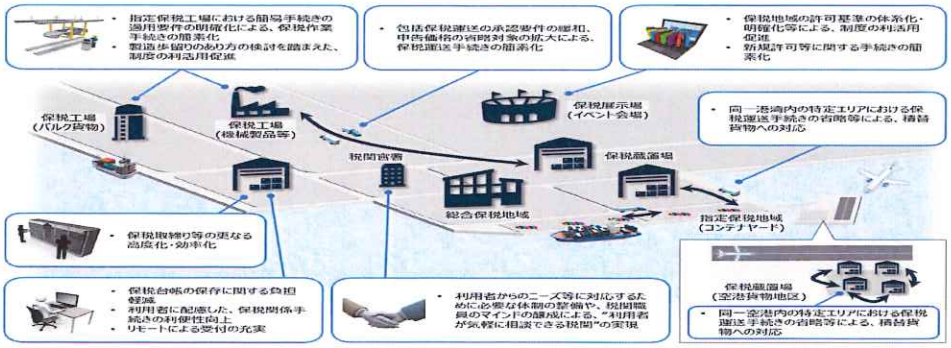
公取委は、これ以外にも審査局内に設置した優越タスクに全国から寄せられる情報などに基づいて優越的地位の乱用事案を処理しており、２３年度中にも１７件の注意を行ないました。対象となった行為類型は延べ３３件で「不当な給付内容の変更およびやり直し」が１２件と最もおおくなりました。１７件のうち協同組合が３件、道路貨物運送業が２件でした。今後も違反行為の未然防止に向けた取組みを進めていくために、荷主と物流事業者との取引に関する調査を継続していくことにしています。

関税局、保税手続き簡素化へ、具体的施策提示へ

財務省関税局は６月14日、国際物流の動向を踏まえた保税制度の具体的施策をまとめました。保税制度のあり方の基本方針として、手続き簡素化による利用者の利便性向上、保税制度の潜在的ニーズの発掘による利活用促進、検査・取

り締まりの高度化による厳格な水際取り締まりの実現の 3 点を挙げています。まずは保税運送手続きや保税作業手続き、保税地域の許可手続きなどの利便性向上に向け、規定や運用の見直しを図ることにしました。カーボンニュートラルに資する燃料などの搬出入や蔵置、新たなニーズに対応した規定・運用法の明確化、保税取り締まりの高度化・効率化も図っていく考えです。

保税関係手続きでは、NACCS（総合的物流情報プラットフォームシステム）を活用したデータ取り扱いの簡素化など、デジタル上で取引が完結できる仕組みを構築するとともに、港湾や空港での積み替え貨物への対応など、保税感関係の手続きにおいても高度化・効率化を図るため、システム上必要な対応を進めていくとしています。



また、利用者からのニーズなどに対応するために必要な体制の整備や、税関職員のマインドの醸成を進めることにより、利用者が気軽に相談できる税関となることを目指すものです。

消費者庁、無料の仕組み説明など見直し事例掲載

消費者庁は５月時点で把握している「送料無料」表示の見直し取組み事例をホームページに掲載しました。先に同庁は送料無料表示について、意見交換会を設けヒアリングを重ねてきました。昨年 12 には同庁の考え方をとりまとめ、送料無料とする旨を表示する場合、表示者はその理由や無料とする仕組みについて、わかりやすく説明する説明責任があるとの見解を示しましていました。併せて、物流 2024 年問題に関して、物流の持続可能性に対する認識や対応についても「説明を行うことが望ましい」と求めてもいました。

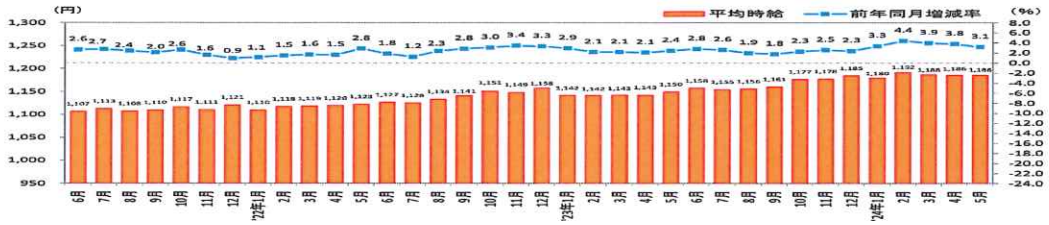
無料と表示する理由を説明する際は、誰が負担しているのか、商品を勧めるための販売促進の手法であることなどを示すことを挙げていました。送料を無料とする仕組みを表示する例として、「送料当社負担」など送料の負担者を表示すること、または「〇〇円（送料込み）」など送料込みの価格を表示すること、配送事業者に対しては契約にもとづき適正な運賃を支払っていることなどを挙げるよう例示していました。同庁は、「送料無料表示は定着しており、表示を止めると消費者が買ってくれなくなると懸念している事業者もいることは理解できる」とした上で、消費者が持続可能な物流の課題を知れば、そうした懸念は払しょくできる、との見解です。その上で、今後も関係事業者に送料無料表示の見直しを促すとともに、事業者の自主的な取組み状況を注視していくとしていました。

今回は改善事例として見直し事例を表示したもの。日本通信販売協会は自主行動計画の中に「送料無料の表示見直しや、表示する仕組みを説明することに努める」という取組みを盛り込みました。アマゾンジャパンは、企業サイトに持続可能な配送を目指した取組み内容の紹介コンテンツを追加し、「送料を無料とする仕組み」について説明を加えました。LINE ヤフーは、オンラインモールの商品検索結果に表示される「表示情報について」をクリックすると「送料無料＝表示価格に送料が含まれる商品」の説明を表示しています。楽天グループは、消費者に配送負担軽減のために行動を促すページに「送料無料について」のコンテンツを追加し、送料無料とする仕組みについて図表を用いて説明を加えました。

ファンケルは送料無料の表記を「送料はファンケル負担」または「送料当社負担」に５月から順次切り替え、送料や物流に対する消費者理解に努めています。同庁ではこれ以外にも送料無料表示の取組み事例に関して募集を行ない、適宜紹介していく、としています。

リクルート発表、３大都市圏バイト平均時給、物流関連は上昇へ

リクルートは 14 日、５月のアルバイト・パート募集時平均時給調査の結果を公表しました。3 大都市圏（首都圏・東海・関西）での「製造・物流・清掃系」の平均時給は前年同月比 36 円アップの 1190 円で、3.1％の増加でした。



物流関係を業務別で見ると、最もアップしたのは前年同期比 46 円（3.9％）アップの「物流作業」（1216 円）で、次いでは同 37 円（3.2％）アップの「発送・仕分け・梱包」（1208 円）でした。その他の業種も「ドライバー・配送・デリバリー」が 33 円（2.9％）アップ（1181 円）、「ドライバー（中型・大型・バス・タクシー）」が 31 円（2.6％）アップ（1234 円）、「構内作業・フォークリフト」が 15 円（1.1％）アップ（1375 円）とすべて上昇しました。

地域別にみると、首都圏では「構内作業・フォークリフト」が９円ダウン（マイナス 0.6％）の 1383 円となり、関西では「ドライバー（中型・大型・バス・タクシー）」が同 29 円ダウン（マイナス 2.3％）して 1206 円になるなど、一部の業種で低調でした。これは物流需要の低下によるものと考えられます。一方で、東海の「物流作業」が同 54 円（5％）増の 1130 円に、関西の「発送・仕分け・梱包」が同 51 円（4.5％）増の 1195 円になるなど、大幅に時給がアップした業種も見られました。

お知らせ

・物流業経営者・幹部向けの物流経営塾第１６期が７月から始まります。物流経営塾とは、物流業界を取り巻く厳しい環境を勝ち抜く為に必要な、高度な専門知識と企画・実行力、リーダーシップ力を学ぶ場として、若手経営者や幹部候補者の育成を目的とした講座です。第 16 期物流経営塾は 2024 年７月 25 日（木）～2025 年６月 26 日（木）まで、月１回、計 12 回の講座です。各講座終了後に懇親会も開催しますので、学びと併せてネットワーク構築も可能となります。費用は税抜き１人２７万円。詳細申込先は：国際物流総合研究所℡03-3667-157 まで

・国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催中。物流業経営者・幹部向けに“２０２４年問題の抜本的解決法～今からでも間に合う対策とは”のテーマで弊社代表の岩崎が２０２４年７月１０日（水）時間 16 時～17 時（60 分）迄講演致します。参加費用一人 5,000 円 Japan Truck Show サポータ企業は無料）

申込先：国際物流総合研究所℡03-3667-1571　https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M662338&c=1574500&d=0589

・ＨＩプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製等）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。

・エイチ・アイ・プランニングでは、オンラインでの研修を展開しております。ＺＯＯＭかＴｅａｍｓを活用し、お客様ニーズに合わせて、様々な研修を行なっております。　多様な研修内容は携帯でも提供が可能です。経営戦略、２０２４年問題などの課題もテーマに研修を進めて参ります。一度お問い合わせください。